

平成26年度2月補正予算(案)のフレーム

1 第1回定例会提出分

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 国補正関連	7,625	1 県 税	5,400
・地域住民生活等緊急支援のための交付金事業	2,585	・現計2,131億円 → 補正後2,185億円	
〔・地域消費喚起・生活支援型	1,680	2 地方譲与税	3,100
〔・地方創生先行型	905		
・公共事業	3,673	3 地方交付税	△9,572
・その他	1,367	〔・普通交付税	512
〔・心身障害児(者)施設整備費補助	371	〔・特別交付税(大雪関連)	△10,084
〔・森林整備加速化・林業再生	467		
〔・担い手への農地集積・集約化	482	4 国庫支出金	△10,014
〔・新規就農者確保	47	〔・地域住民生活等緊急支援 のための交付金	2,585
2 その他	△38,004	〔・その他	△12,599
・補助公共事業費	△4,583	5 繰入金	△7,903
・単独公共事業費	△1,490	〔・財政調整基金繰入	△5,500
・大雪被害対策	△16,850	〔・減債基金繰入	△6,200
・その他の不用額等	△15,081	〔・地域振興基金繰入	8,864
		〔・経済危機対策関連基金繰入	△5,155
		〔・その他の繰入	88
		6 県 債	△9,142
		〔・臨時財政対策債	803
		〔・行政改革推進債	2,700
		〔・補正予算債	1,734
		〔・その他の県債	△14,379
		7 そ の 他	△2,248
計	△30,379	計	△30,379

※ 2月補正後の予算額 705,665百万円 (対前年度比103.3%)

2 知事による専決処分(2月3日付)分

※ 地方自治法179条に基づくもの (単位：百万円)

ゼロ県債 (2,000) (環境森林部100、県土整備部1,900)	※ ゼロ県債は11月補正分とあわせて、 計45億円
ゼロ国債 (627) (環境森林部517、農政部50、県土整備部60)	
計 (債務負担行為2,627)	

※ ゼロ県債とは、単独公共事業について、本年度分の支出のない(=ゼロの)県の債務負担行為を指し、翌年度予算に係る工事を本年度に前倒し発注することで、公共事業の平準化及び工事の早期完了・代金の早期支払いを図ることにより景気浮揚を図るものであり、本県では特に中小企業を対象とした工事で実施している。

また、ゼロ国債は、国が債務負担行為を設定した補助公共事業で、ゼロ県債と同様に工事の前倒し発注を行うものである。